

新湊信用金庫 REPORT

平成30年4月1日～平成30年9月30日

ごあいさつ

当金庫は、富山県全域を事業区域として、地元の中小事業者や地域住民の皆様方が会員となって組織され、相互扶助を基本理念として運営されている金融機関です。地域密着型金融により、地域経済の発展に貢献することを目的としております。

さて、当金庫では法的に義務付けられている3月期決算の情報開示に加え、9月期の業績等についても積極的に公表することに努めています。今回も公式ディスクロージャーに準ずる形で本レポートを作成いたしました。

つきましては、本レポートにより、当金庫の経営内容をなお一層ご理解いただくとともに、さらなるご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

▽ 社会貢献活動 (平成30年4月～9月まで)

◆ 30.6.13 使用済み切手等をボランティア団体に贈呈

今年も6月15日の「信用金庫の日」を記念して、社会貢献活動の一環として窓口や取引先のご協力を得て収集した使用済み切手・書き損じハガキ・プリペイドカードを県内信用金庫とともにボランティア団体に寄贈しました。

◆ 30.8.25 役職員による道路清掃奉仕を実施

地域社会への奉仕活動として新湊信用金庫では、平成14年より、射水市海岸道路(海王丸パーク駐車場周辺～新湊旧漁港前の約2km)の清掃活動を行っています。今年も、理事長以下役職員の参加を得て、海岸道路のほか海王丸パーク周辺に捨てられた空き缶や紙屑、その他のゴミを拾い集め、清掃奉仕を行いました。

▽ トピックス (平成30年4月～9月まで)

◆ 第95期通常総代会を開催

6月15日(金)午後4時より当金庫本店3階大会議室において第95期通常総代会を開催し、以下の議案が原案通り承認可決されました。

| | |
|-------|-------------------------------|
| 報告事項 | 第95期 業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件 |
| 第1号議案 | 剰余金処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款の一部変更の件 |
| 第3号議案 | 定款第15条に基づく会員除名の件 |
| 第4号議案 | 理事1名選任の件 |
| 第5号議案 | 退任役員に対する退職慰労金の贈呈の件 |
| 第6号議案 | 総代候補者選考委員25名選任の件 |

◆ 「味覚の会」行事を実施

6月24日(日)「小夏の滋賀寿長生の郷 懐石料理とお茶席 紫式部ゆかりの石山寺参拝の旅」を実施致しました。

◆ 食品海外販路開拓商談会にお取引先が参加(8月6日)

ビジネスマッチングの機会を提供するため、信金中央金庫の企画する「食品海外販路開拓商談会」にお取引先が参加しました。販路拡大や売上増進ならびに様々な経営課題解決につながるよう取引先の事業活動を側面からも支援しています。

◆ 補助金 個別相談会を開催(8月29日、9月18日)

中小企業・小規模事業者の販路拡大・生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の補助金採択を支援するため、専門家と連携し個別相談会の開催等を進め、中小企業等の経営支援に取り組んでいます。



新湊信用金庫

富山県射水市中新湊12番20号

TEL 0766-82-8611

FAX 0766-84-8044

<http://www.shinkin.co.jp/s-minato/>



スマホからよみとろう!

4. 不良債権の状況

金融再生法ベースの債務者区分による開示

単位:百万円

金融再生法ベースの不良債権額は、平成30年度上半期で18百万円減少し、11億27百万円となりました。また不良債権比率は、5.03%となりました。

| | 平成30年9月末 | 平成30年3月末 | 増減額 |
|------------------|----------|----------|--------|
| 金融再生法ベース不良債権額 合計 | 1,127 | 1,145 | ▲18 |
| 破産更生債権及びこれに準ずる債権 | 1,001 | 1,024 | ▲22 |
| 危険債権 | 106 | 101 | 4 |
| 要管理債権 | 19 | 20 | ▲0 |
| 正常債権 | 21,254 | 22,751 | ▲1,496 |
| 合計 | 22,381 | 23,897 | ▲1,515 |
| 不良債権比率 | 5.03% | 4.79% | 0.24% |

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計法について以下の点につき年度末計数と異なります。

- 平成30年9月末の「破産更生債権及びこれに準ずる債権」、「危険債権」の金額は、3月末時点における債務者区分残高を前提とし、9月末までに倒産、不渡り等の客観的事実並びに債務者区分の引下げがあった債務者について当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の変更と認められる額を反映しております。この場合、債務者区分が下方に変更になった場合を対象とし、債務者に対する債権額を新たに加算、又は「危険債権」を減額し、「破産更生債権及びこれに準ずる債権」を加算しております。
- 平成30年9月末の「要管理債権」の金額は、3月末時点における債務者区分残高を前提とし、4月～9月までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち①新たに3ヶ月以上延滞となった債権、②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれに準ずる債権」、「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

5. 有価証券の時価情報

単位:百万円

| | 平成30年9月末 | | | | 平成30年3月末 | | | | |
|---------|----------|--------|------|-----|----------|--------|-------|-----|-----|
| | 時価 | 評価差額 | | | 時価 | 評価差額 | | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | | |
| その他有価証券 | 34,870 | 283 | 898 | 615 | 33,007 | 640 | 1,103 | 462 | |
| 内訳 | 株式 | 410 | ▲21 | 3 | 24 | 377 | ▲27 | 1 | 29 |
| | 債券 | 25,629 | 597 | 637 | 39 | 23,580 | 744 | 754 | 9 |
| | その他 | 8,830 | ▲292 | 257 | 550 | 9,049 | ▲76 | 347 | 423 |

(注) 1. 平成30年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、30年9月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理後）と時価の差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりです。

単位:百万円

| | 平成30年9月末 | | | | 平成30年3月末 | | | |
|------------|----------|------|-----|----|----------|------|-----|----|
| | 帳簿価額 | 評価差額 | | | 帳簿価額 | 評価差額 | | |
| | | うち益 | うち損 | | | うち益 | うち損 | |
| 満期保有目的債券 | 4,015 | 27 | 68 | 41 | 4,244 | 68 | 89 | 21 |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |

6. 損益の状況

単位:千円

市場金利の低下による資金運用収益の減少を主因に、業務収益が減少したことから、業務純益は95百万円となりました。また、経常利益は121百万円であり、法人税等を差し引いた当期純利益は86百万円となりました。

| | 平成30年9月末 | 平成29年9月末 | 増減額 |
|-------|----------|----------|---------|
| 業務収益 | 496,138 | 541,384 | ▲45,246 |
| 業務費用 | 400,403 | 409,829 | ▲9,426 |
| 業務純益 | 95,735 | 131,555 | ▲35,819 |
| 経常利益 | 121,866 | 119,796 | 2,070 |
| 当期純利益 | 86,111 | 82,763 | 3,347 |

1. 預金・貸出金の状況

単位:百万円

平成30年9月末の預金、貸出金は右のとおりでした。
預金は、対前期4億42百万円増加し、856億65百万円となりました。また、貸出金は対前期14億99百万円減少し、22億91百万円となりました。

| | | 平成30年9月末 | 平成30年3月末 | 増減率 |
|----|----|----------|----------|--------|
| 預金 | 残高 | 85,665 | 85,223 | 0.51% |
| 貸出 | 残高 | 22,291 | 23,790 | ▲6.30% |

2. 貸出金の業種別内訳

単位:百万円 構成比:%

| 業種別 | 平成30年9月末 | | | 平成30年3月末 | | |
|-----------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 製造業 | 52 | 1,440 | 6.46 | 50 | 1,444 | 6.06 |
| 漁業 | 4 | 311 | 1.39 | 4 | 315 | 1.32 |
| 建設業 | 59 | 1,165 | 5.22 | 60 | 1,350 | 5.67 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 274 | 1.22 | 1 | 218 | 0.91 |
| 情報通信業 | - | - | - | 1 | 2 | 0.00 |
| 運輸業、郵便業 | 17 | 490 | 2.19 | 19 | 526 | 2.21 |
| 卸売業、小売業 | 97 | 2,057 | 9.22 | 109 | 2,091 | 8.78 |
| 金融業、保険業 | 3 | 621 | 2.78 | 3 | 920 | 3.86 |
| 不動産業 | 51 | 3,300 | 14.80 | 51 | 3,511 | 14.75 |
| 物品賃貸業 | 2 | 33 | 0.14 | 2 | 45 | 0.18 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 3 | 49 | 0.21 | 2 | 44 | 0.18 |
| 宿泊業 | 1 | 3 | 0.01 | 1 | 3 | 0.01 |
| 飲食業 | 22 | 268 | 1.20 | 20 | 249 | 1.04 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 16 | 203 | 0.91 | 15 | 143 | 0.60 |
| 教育、学習支援業 | 2 | 33 | 0.14 | 2 | 33 | 0.13 |
| 医療、福祉 | 10 | 898 | 4.02 | 10 | 912 | 3.83 |
| その他のサービス | 33 | 570 | 2.55 | 31 | 587 | 2.46 |
| 小計 | 373 | 11,721 | 52.58 | 381 | 12,399 | 52.11 |
| 地方公共団体 | 4 | 5,138 | 23.04 | 4 | 5,873 | 24.68 |
| 個人 | 1,585 | 5,431 | 24.36 | 1,621 | 5,517 | 23.19 |
| 合計 | 1,962 | 22,291 | 100.00 | 2,006 | 23,790 | 100.00 |

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

3. 自己資本比率の状況

単位:百万円

金融機関の安全性を示す自己資本比率は、平成30年3月末比から0.23%上昇し、17.21%となりました。

なお、この比率は国内基準の4%を大きく上回っており、引き続き高い水準を維持しております。

| バーゼルⅢ基準 | 平成30年9月末 | 平成30年3月末 | 平成29年9月末 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 17.21% | 16.98% | 17.06% |
| 自己資本額 | 5,774 | 5,696 | 5,637 |
| コア資本に係る基礎項目 | 5,778 | 5,701 | 5,643 |
| コア資本に係る調整項目 | 4 | 4 | 5 |
| リスク・アセット等 | 33,538 | 33,535 | 33,036 |